



平成26年度 決算概況

平成27年6月3日
株式会社 トーハン

目次



1. 概況
2. 貸借対照表と損益計算書
3. 決算解説
4. 平成27年度方針

1. 概況－1



◇平成26年度決算は減収減益決算

- ・平成26年度の総合売上高は480,919百万円で前年比97.6%、送品前年比99.7%、返品前年比103.1%、返品率は39.3%で前年より1.3ポイント上昇しました。
- ・営業利益は6,042百万円、前年比100.3%、経常利益4,095百万円 前年比107.2%の増益となりました。
- ・税引前当期純利益は4,039百万円、前年比119.9%となりました。しかしながら、課税所得の増加に伴い法人税等が増加し、また法人税率の引下げによる繰延税金資産の取崩しによって法人税等調整額が増加したため、当期純利益は2,138百万円、前年比96.7%の減益となりました。

◇営業概況

- ・消費税増税導入に伴う駆け込み需要の反動や、4月から実施した返品入帳締切日の延長が売上減少に影響しました。そのような市況の中で、書店店頭の上上最大化のために、TONETSネットワークのデータに基づき一定の送品を確保し、送品内容の質を上げることで売上を上げ、結果として返品率を下げるという方針を継続しました。
- ・これにより、売上実績は改善傾向となり、上半期の売上前年比94.2%から26年度年度累計で97.6%まで回復しました。

マーケット区分	上半期 売上前年比	下半期 売上前年比	年度計 売上前年比
全体	94.2	100.7	97.6
書店ルート	94.1	99.7	97.1
既存店	92.2	95.8	94.1
POS総合実績	93.6	94.2	93.9

1. 概況－2



- ・商品供給につきましては、TONETSネットワークを活用した重版仕入を前年比119.0%に増額し、良好書の市場投入を増やしました。また「スコア」の改善を強化したことで、良好書の欠本率は2%台まで改善しました。さらに携帯型端末の「ハンディV」を新たにリリースし、在庫の品揃え改善と鮮度向上を実現する「適在適書」をより効率的に運用出来るよう既存店の底上げを図ると共に、店頭オペレーションの負担を軽減することが出来ました。
- ・「ほんをうえるプロジェクト」で販売提案を実施した既刊商品のうち、7作品が10万部を超え、その活動の認知度が高まりました。また外販営業部を中心とした外商活動への支援につきましても、対象商品が大幅に拡大し、その結果、外販部門の実績は前年比123.9%と大幅に伸長しました。
- ・複合売場開発は、書店様からの要望が多かったカフェを併設した店舗の開発に取り組み、100坪クラスの大型複合化パッケージ「Cafe nota nova」の1号店を開店しました。「add文具」、「&DeLi」「styleF」、「nota nova」等の各メニューの出店で合計87店舗の開発を行いました。
- ・「ブックライナー 本の特急便」では、ネット書店に対抗しうる翌日店着を保障するサービスや日曜祝日の店着を可能にしたことで、引き続き利用が拡大しました。このサービスをより積極的に活用いただき、店頭での客注獲得に利用された書店様の中には、客注金額が店頭POSの売上占有の3%を超える書店様も増加してきました。
- ・ネット書店「e-hon」においてはO2O施策の一環で、店頭での体験型謎解きイベントとして「e-honミステリーキャンペーン」を全国3,000店の加盟書店で実施しました。ネット利用者を店頭に送客すると共に、店頭顧客のe-honへの誘導も推進しました。
- ・全社的にコスト削減に努め、外注作業の内製化やインフラ設備の延命化、購買調達方法の見直し、人員の効率的な運用を徹底し固定費を大幅に削減しました。これにより経費の合計額は前年比95.4%まで減少しました。

2. 貸借対照表と損益計算書



貸借対照表

損益計算書

平成 27 年 3 月 31 日 現在

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

【第68期】

(単位:百万円)

(単位:百万円、%)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	金 額	増減額	科 目	金 額	増減額
資 産 の 部	319,491	+8,505	負 債 の 部	220,778	+7,195
流 動 資 産	229,923	+16,861	流 動 負 債	210,855	+8,363
現金・預金	20,438	-128	支 払 手 形	6,960	+23
受 取 手 形	3,397	+177	買 掛 金	179,443	+6,474
売 掛 金	131,609	+2,553	短 期 借 入 金	4,050	±0
有 価 証 券	35,316	+15,487	1年以内返済長期借入金	950	+950
商 品	18,598	+2,770	未 払 勘 定	10,436	+659
短期金融資産	15,300	-4,600	預 り 勘 定	1,200	-1
繰延税金資産	1,618	-66	諸 引 当 金	7,174	+259
その他の流動資産	7,711	+530	その他の流動負債	640	-1
貸倒引当金	-4,067	+136			
固 定 資 産	89,568	-8,356	固 定 負 債	9,922	-1,167
有形固定資産	38,320	-951	長 期 借 入 金	0	-950
建物・構築物	14,643	-156	退職給付引当金	6,503	+238
機械装置	1,915	-181	その他の固定負債	3,418	-456
土地	20,241	-5			
その他の有形固定資産	1,519	-607	純 資 産 の 部	98,712	+1,309
無形固定資産	3,032	-1,112	株 主 資 本	97,016	+819
投資その他の資産	48,215	-6,292	資 本 金	4,500	±0
投資有価証券	35,537	-5,746	資 本 剰 余 金	1,130	±0
長期繰延税金資産	1,991	-784	利 益 剰 余 金	92,006	+1,350
その他の投資等	14,675	-466	利 益 準 備 金	1,125	±0
貸倒引当金	-3,989	+704	その他利益剰余金	90,881	+1,350
			自 己 株 式	-621	-531
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,696	+490
			その他有価証券評価差額金	1,696	+490
資産の部合計	319,491	+8,505	負債・純資産の部合計	319,491	+8,505

科 目	金 額	前年比
売 上 高	480,919	97.6
売 上 原 価	429,212	97.8
売 上 総 利 益	51,706	96.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	45,664	95.4
営 業 利 益	6,042	100.3
営 業 外 収 益	4,757	108.5
受 取 利 息	646	92.4
そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,110	111.6
営 業 外 費 用	6,703	101.7
支 払 利 息	57	75.9
売 上 割 引	5,914	101.3
そ の 他 の 営 業 外 費 用	731	108.1
経 常 利 益	4,095	107.2
特 別 利 益	26	10.3
特 別 損 失	82	11.7
税 引 前 当 期 純 利 益	4,039	119.9
法 人 税 等	1,900	164.3
当 期 純 利 益	2,138	96.7

売 上 高 内 訳

(単位:百万円、%)

種 別	金 額	増減額	前年比	返品率
書 籍	182,247	-3,951	97.8	41.5
雑 誌	179,929	-10,900	94.2	45.8
コ ミ ッ ク	56,897	+21	100.0	27.4
M M 商 品	61,845	+3,191	105.4	12.1
合 計	480,919	-11,637	97.6	39.3

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社トーハン

3. 決算解説



- 総合売上高は480,919百万円、前年比97.6%の減収となりました。
- 売上総利益は、原価率の上昇や返品調整引当金の繰入により前年比96.0%となりました。
- 販売費及び一般管理費は、運賃や荷造費の減少や全社的に取り組んでいるHQ運動によるコスト削減、固定費の削減等により、前年比95.4%と売上総利益の伸長率に比べ0.6ポイント下回りました。この結果、営業利益は6,042百万円で前年比100.3%となりました。
- 営業外収益と営業外費用を加減した結果、経常利益は4,095百万円で前年比107.2%となりました。
- 特別利益は固定資産売却益等で26百万円を計上しました。
- 特別損失はトーハンセミナーハウスの建築に伴って解体した新小川町荘や神奈川支店の取壊費用などで固定資産除去損などで82百万円を計上しましたが、前年同期はトーハンロジテックスへの退職加算金が発生していたため、前年比は11.7%となりました。
- これにより税引前当期純利益は4,039百万円、前年比119.9%となりました。しかしながら、課税所得の増加に伴い法人税等が増加し、また法人税率の引下げによる繰延税金資産の取崩しによって法人税等調整額が増加したため、当期純利益は2,138百万円、前年比96.7%の減益となりました。平成23年度以来3年ぶりの減収減益決算となりました。

- B/S面では流動比率109.0%、当座比率98.8%、固定比率90.7%と安定した比率を示しております。自己資本比率は30.8%と、総資産の増加のため前年より0.5ポイント減少しましたが、全体的な財務基盤は引き続き堅調に推移しております。
- ◎連結決算(連結子法人14社)は、売上高495,132百万円(前年比97.3%) 経常利益3,912百万円(前年比101.1%) 当期純利益1,594百万円(前年比83.4%)で単体決算同様 減収減益の決算となりました。

4.平成27年度方針



◇書店様のストアロイヤルティを高めます(POS前年比93%から100%へ)

- ・「TONETS ネットワーク」を駆使した店頭増売提案に一層注力し、施策の達成度合いを計測する「書店スコア」が全ての書店で60点以上になるよう推進します。新刊一気通巻、雑誌一気通巻をスコアに包含し、また、店頭の欠本状況の把握、POSベストの鮮度向上に努めます。この「スコア」改善施策で売上3%UPを目指します。
- ・「ブックライナー 本の特急便」の利用拡大により店頭での客注増加を図ります。そのためにサービスの告知の徹底、特に雑誌のバックナンバーの取扱いや調達スピードをアピールし、「本の注文は、書店で行う」、という認識を読者に植え付けるサポートを行います。この店頭客注強化施策で売上2%UPを目指します。
- ・「店頭活性化プロジェクト推進室」による年3本の大型企画をご提案します。商品のジャンルを超えた大型企画で、テレビや新聞などメディアに取り上げられるキャンペーン、イベントなどの開催により、来店数や購入率の向上を図り、店頭POSを2%押し上げることを目指します。
- ・定期雑誌の客注分を確実に確保する仕組みの構築や、マーケットの変化に的確に反映できる新雑誌配本システムの再構築を実現します。

◇複合売場開発の拡大

- ・複合売場のパッケージメニュー「add文具」、「&DeLi」「styleF」、「nota nova」等の出店については、市場開発部、支社、支店が一体となった導入促進体制を確立し、責任体制を明確化して導入速度のスピードアップを図ります。

◇新しい分野への挑戦

- ・介護事業や物流事業領域(3PL事業)の拡大を図ります。

◇セミナーハウスの稼働

- ・出版業界発展のための人材育成に尽力します。